

「社会的インパクト評価イニシアチブ」 (SIMI)

<http://www.impactmeasurement.jp/>

2020VISION

2020年までに、社会的インパクト評価を広く社会に定着させ、社会的課題の解決を促進させます。

世界に類を見ない急速な人口減少・高齢化が進展する中、社会的課題がますます多様化・複雑化しており、従来の行政中心の取組だけでは対応に限界があるといえます。それら社会的課題解決の担い手である NPO/NGO やソーシャルビジネス等が、自らの生み出す「社会的インパクト」を可視化することで、資金のみならず、意欲や知識・技術を有する人材等の資源を呼び込み、課題解決のための新たなイノベーションを行う必要があります。

そこで、日本において社会的インパクト評価を推進するために、社会的インパクト評価の現状や課題、将来目指す姿やそれに向けた取組などについて議論し、実行を主導するプラットフォームとして「社会的インパクト評価イニシアチブ」(Social Impact Measurement Initiative) が設立されました。

本イニシアチブでは、民間事業者、シンクタンク、中間支援組織、資金提供者、研究者、行政などマルチセクターが連携して、日本全体として「社会的インパクト評価」を普及させるための具体的なアクションを行っています。

『2016 年度主な活動』

・社会的インパクト評価に関するシンポジウムの開催「Social Impact Day 2016」(6/14)

–いよいよ動き出す社会的インパクト評価の未来–

http://www.impactmeasurement.jp/library/lib_type/social-impact-day-2016/

・リソースセンター (Web サイトベータ版) 運営評価事例、評価ツール、情報等の集約

<http://www.impactmeasurement.jp/>

・社会的インパクト評価推進のためのロードマップ策定

<http://www.impactmeasurement.jp/news/>

・全体会合の開催

・評価ツールの作成実践マニュアル、分野別評価ツールセットの作成 2016/8/5：第1回全体会合

<http://www.impactmeasurement.jp/guidance/>

2016/9/12：第2回全体会合

・評価事例づくりと評価人材育成内閣府による委託調査等

2017/1/24：第3回全体会合



■問い合わせ先：社会的インパクト評価イニシアチブ共同事務局

info@impactmeasurement.jp

共同事務局メンバー：G8 社会的インパクト投資タスクフォース国内諮問委員会、日本財団、日本ファンドレイジング協会、SROI ネットワークジャパン、内閣府

イニシアチブ運営メンバー

(※2017年3月24日時点。127団体(うち賛同32))

事業者

ANAホールディングス(株)、(株)NTTドコモ、(株)アイエイエフコンサルティング、アクセンチュア(株)、(株)公文教育研究会、(株)資生堂ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)、新日本有限責任監査法人、(株)セディナ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、電源開発(株)、日本アイ・ビー・エム(株)、(株)日本総合研究所、日本電気(株)、(株)ファンドレックス、富士ゼロックス(株)、(株)富士通総研、(株)フラウ、マカイラ(株)、ペイン・アンド・カンパニー・ジャパン・インコーポレーテッド、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)、三菱商事(株)、(株)三菱総合研究所

資金提供者
仲介者

(公社) Chance for Children、認定NPO法人 Homedoor、認定NPO法人 Teach For Japan、NPO法人アカツキ、NPO法人エイズ孤児支援 NGO・PLAS、認定NPO法人エデュケーションエキューブ、(一社) 鬼ごっこ協会、NPO法人クロスフィールズ、(一社) コ・イノベーション研究所、合同会社シェアード・エスイー、認定NPO法人育て上げネット、NPO法人日本タッチ・コミュニケーション協会、(公社) 日本環境教育フォーラム、NPO法人発達障害児支援 LOF 教育センター、NPO法人ハンガー・フリー・ワールド、(一社) ベアホープ、NPO法人マドレボニータ ARUN 合同会社、NPO法人 CANPAN センター、(一財) KIBOW、(公財) あいちコミュニティ財団、(公財) 大阪コミュニティ財団、コミュニティ・ユースバンク・momo、(公財) 佐賀未来創造基金、新生企業投資(株)、新生企業投資(株)、(一社) 全国コミュニティ財団協会、(一社) ソーシャル・インベスト・パートナーズ、NPO法人ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京、(公財) 地域創造基金さなぶり、(公財) トヨタ財団、(公財) 日本財団、(公財) パブリックリソース財団、フューチャーベンチャーキャピタル(株)、NPO法人北海道NPOバンク、認定NPO法人北海道NPOファンド、(公財) 横浜市芸術文化振興財団、(株)山下工芸、(一社) ユニバーサル志縁社会創造センター

中間支援組織
シンクタンク

内閣府

NPO法人CRファクトリー、(一財)CSOネットワーク、G8インパクト投資タスクフォース日本国内諮問委員会、NPO法人NPOサポートセンター、(株)Publico、(一社)RCF、NPO法人大阪NPOセンター、NPO法人関西国際交流団体協議会、(一社)グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン、ケイスリー(株)、NPO法人市民フォーラム21・NPOセンター、新公益連盟、(株)ソーシャルインパクト・リサーチ、NPO法人日本NPOセンター、(一社)日本公共政策研究機構、(一社)ソーシャル・ファイナンス支援センター、(一社)ソシオファンド北九州、(公社)日本サードセクター経営者協会、NPO法人日本ファンドレイジング協会、(公社)日本フィランソロピー協会、NPO法人ひろしまNPOセンター、福岡地域戦略推進協議会、NPO法人北海道NPOサポートセンター

評価者
研究者等

NPO法人SROIネットワークジャパン、(株)公共経営・社会戦略研究所、津富宏(静岡県立大学)、NPO法人日本評価学会、(一財)非営利組織評価センター、ビズデザイン(株)、粉川一郎(武蔵大学)、小林立明、立福家徳(日本大学)、田中博

※賛同メンバーは以下の通り。NPO法人 eboard、SOMPOホールディングス(株)、NPO法人 True Colors、(株)PHP研究所、PwC あらた有限責任監査法人、有限責任あずさ監査法人、NPO法人キッズドア、NPOぐるぐる応援団、(株)クlean、(一財)国際開発機構、(株)コミュニティシステム、(株)醇まちづくり技術研究所、(一社)新経済連盟、(株)電通、高島市、(公財)助成財団センター、(株)日本政策金融公庫、(株)みずほ銀行、(公財)公益法人協会。部署として東京フットボールクラブ(株)(FC東京)、メットライフ生命保険(株)、経済産業省、国土交通省、埼玉県、横浜市、(独)国際協力機構より参加。個人として、認定NPO法人カタリバ、厚生労働省、(公財)笹川平和財団、文部科学省より参加。